

メールニュース

No.23-8
2022年 2月15日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

オスプレイ

部品交換で一時飛行停止 安全性不透明な飛行再開許せない 米軍言いなり 北関東防衛局の情報提供

米国防総省は2月4日、米海兵隊と空軍、海軍オスプレイの約400機の一部飛行停止を発表しました。これは、クラッチ関連の不具合が起きやすいとして、米軍が部品交換のために一時飛行停止させたものです。

米海兵隊は8日、MV22 オスプレイを普天間基地周辺や那覇市上空で、飛行を再開させました。一方、普天間基地に常駐の24機が部品交換の対象になるかについて、「運用上の理由から公開できない」として明らかにしていません。

北関東防衛局は7日、「CV-22に関する米側のプレスリリースについて」の次の情報提供を行いました。要旨は、①オスプレイの部品交換は、予防的な措置であり、オスプレイの機体自体の安全性に問題はない、②今回の措置の対象は、一定使用時間を経過したものが部品交換の対象で、機体が所属する部隊・機数などの詳細は、米軍の運用体制に関することは答えられない、③クラッチを原因とする特有の現象は、根本的な原因は調査中。今回の措置は、クラッチを原因とする特有の現象の発生を予防する措置の一環であると説明を受けてい



平和委員会の防衛省要請
衆議院第1議員会館

る。詳細は引き続き確認中、④オスプレイの安全性は、米軍専門部局より機体自体の安全性に問題がないことを確認しており、飛行の安全にかかわる構造上の欠陥はない、⑤陸自オスプレイの運用・部品交換は、機体自体の安全性に問題はなく部品交換を行う必要はない、というものです。

この情報提供は米軍言いなりであり、機体の安全性が不透明な状況で、オスプレイの飛行再開を許すことはできません。

日本平和委員会は14日、クラッチの部品交換のための一部飛行停止措置について、「オスプレイの飛行中止と撤去を求める」防衛省要請をオンライン兼ねて行いました。安保破棄中央実行委員会からも参加。



戦前、工廠で銃をつくる人たち

政府は2月10日の閣議で、防衛省が調達する装備品の開発・生産基盤強化に関する法律案を閣議決定し国会に提出しました。法案は、安保3文書で示された防衛生産・技術基盤の抜本的強化の施策を2023年度から行うためのものです。防衛省は、武器輸出を進める企業を後押しするため、仕様や性能を変更する費用を国が助成する基金を設け、23年度予算案に400億円を計上しています。基金の助成金対象は、防衛大臣が認可した企業です。また、(1)供給網 サプライチェーン強化(2)製造工程の効率化(3)サイバーセキュリティ強化(4)事業継承の4分野に取り組む企業の経費を国が直接支援することも可能にしています。これらの支援策によっても事業継続が難しい場合は、国が企業の生産ラインを買い取り、別の民間企業に生産を委託できるようにします。これでは、軍事産業を戦前の「工廠」(軍隊直属の軍需工場)にもつながらず、企業関係者が装備品に関する情報を漏えいした場合には、1年以下の拘禁刑か50万円以下の罰金」との刑事罰も設けています。

府 衛
政 防

憲法違反の武器輸出支援へ基金
軍事産業強化法案を提出

港区が米軍のヘリポート撤去要請を防衛省・都に

東京・港区議会は2月7日、港区六本木にある米軍ヘリポート基地に関して、早期に基地撤去をするよう防衛省と東京都に要請しました。ヘリポートは米軍基地「赤坂プレスセンター」にあり、近くには国立新美術館や青山霊園、住宅地などがあります。

近隣住民は、早朝、夜間の飛行をはじめとする騒音や事故発生の不安などがあり、ヘリポートの早期撤去や国による騒音実態調査などを求めています。要請は2004年から続いています。

お知らせ

ロシアのウクライナ侵攻から1年ウクライナに平和を!2・24日比谷野音集会&デモ

2月24日(金)18時30分~日比谷野外音楽堂 銀座デモ

主催 さよなら原発1000万人アクション、総がかり行動実行委員会